

### 第3章 健康・福祉 第2節 子ども支援

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H30)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
こども政策課	実施計画ランク	事業の種類 重要	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	既存施設の活用により、保育の受入枠を増加させ、待機児童対策を進めることができた。	H30年度に改善した点	無	無		
		■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	55,215千円	55,215千円	①保育の受入枠を増加した施設数	待機児童数(翌年度4月1日時点)	当該事業は、待機児童の解消を目的としているため、待機児童数を指標とする。								
		根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②増加した保育定員数	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析							
		所沢市保育所等整備費補助金交付要綱	0千円	0千円	実績	19	19	保育に係る申込者数の増加							
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	①6園	H30年度目標	H30実績								
	就学前児童の保育に係る待機児童を解消するため、保育所等整備費補助金交付事業に基づき、保育園、認定こども園、小規模保育事業所の創設、増改築等を行う事業者に対して、施設整備の補助を行うとともに、その他の待機児童対策も進めていくことにより、保育の受入枠を増加し、安定した保育の提供を図る。	H29非常勤特別職	H29臨時職員	②33人	R元年度目標										
期間	H9年度～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合		5										
		2.10人	0.00人												
		17,819千円	0.00人												
		H30非常勤特別職	H30臨時職員												
		2.27人	0.00人												
		19,023千円	0.00人												
こども政策課	実施計画ランク	事業の種類 優先	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	各事業の進捗状況の自己評価を子ども・子育て会議で報告し、承認をいただいた。計画書に掲げる事業については、順調に進んでいる。	H30年度に改善した点	無	無		
		■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	682千円	522千円	①子ども・子育て会議開催回数	順調に進んでいる事業等の件数	計画書第5章に掲げる事業等(16件)について、事業が順調に進んでいるかどうか。事業計画の見直しを行い、計画の円滑な進捗を図ることが当該事業の目的となっているため、事業の進捗状況(順調に進んでいるかどうか)を指標とする。								
		根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②出席委員数	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析							
		子ども・子育て支援法、所沢市子ども・子育て会議条例	653千円	508千円	実績	16	16	目標達成済							
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	①3回	H30年度目標	H30実績								
	所沢市子ども・子育て支援事業計画の点検・見直しを行い、計画の円滑な進捗及び社会情勢の動向に合わせた施策等の実施を図ることにより、子どもたちが『明るく・楽しく・元氣よく』過ごせる環境づくりを進める。	H29非常勤特別職	H29臨時職員	②44人	R元年度目標										
	計画の進行管理にあたっては、所沢市子ども・子育て会議において、点検を行い、委員からの意見をもとに計画の見直しを行う。	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合		16	16									
期間	H27年度～	1.80人	0.00人		16										
		15,084千円	0.00人												
こども政策課	実施計画ランク	事業の種類 重要	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	説明会による集団指導を行うとともに、各施設訪問による実地指導を行うことで、保育運営の質の向上を図ることができた。	H30年度に改善した点	無	無		
		■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	-	-	①集団指導参加人数	実地指導指導件数	実地指導を通じて、施設の質の確保等を図る。実地指導指導件数を指標とし、質の確保により当該件数が減少していく。								
		根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②実地指導実施施設数	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析							
		子ども・子育て支援法、児童福祉法、所沢市特定教育・保育施設等指導監査実施要綱、所沢市家庭的保育事業等指導監査実施要綱	0千円	0千円	実績	-	-	目標達成済							
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	①88人	H30年度目標	H30実績								
	教育・保育運営に係る給付費の支給を受ける教育・保育施設や地域型保育事業所等の質の確保(適正な事業所運営及び児童の適切な処遇の確保)及び当該給付費の支給の適正化を図る。	H29非常勤特別職	H29臨時職員	②31施設	R元年度目標										
期間	H30年度～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合		390	390									
		1.60人	0.00人		300										
		13,408千円	0.00人												
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類 重要	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	利用定員数を充足することができた。今後も引き続き、市内3か所において病児保育を実施し、充足を図りたい。	H30年度に改善した点	無	無		
		■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	29,998千円	27,496千円	①病児保育利用者	病児・病後児保育利用定員数	保護者の子育て支援を目的に、3施設合わせた1日の利用定員数の充足を図る。								
		根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②病後児保育利用者	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析							
		所沢市病児・病後児保育事業実施要綱	29,924千円	24,808千円	③	12	12	目標達成済							
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	①493人	H30年度目標	H30実績								
	病気又は病気の回復期にあって、集団保育が困難な時期の乳幼児を一時的に預かり、保護者の子育てと就労の両立を支援することを目的とする。市内に住所を有する、小学校3年生までの児童が対象。保護者負担金は児童1人当たり月額2000円(飲食代別)。	H29非常勤特別職	H29臨時職員	②110人	R元年度目標	100.0%									
期間	H9年度～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	③	100.0%										
		0.63人	0.00人												
		5,346千円	0.00人												
		0.68人	0.00人												
		5,698千円	0.00人												

### 第3章 健康・福祉 第2節 子ども支援

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H30)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
こども支援課	実施計画ランク		H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値は達成できている。一時預かりの保育需要は今後も一定数あると考えるため、施設数の維持に努める。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	78,367千円	70,843千円	①年間延べ利用児童数	一時預かり保育実施園	保育園等を利用していない家庭での、保護者の就労形態や生活様式の変化により、一時的な保育の需要が高まっているため、施設数の充足を図った。	H30目標値が未達成の理由・分析							
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②											
	所沢市一般型一時預かり事業実施要綱	79,447千円	67,176千円	③											
	一般型一時預かり事業	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析							
	保育所等を利用していない家庭において、育児に伴う心理的・肉体的な負担を軽減し、安心して子育てができる環境を整備し福祉の向上を図ることを目的とする。就労・日常生活の突発的な事情等により、一時的に家庭での保育が困難となる場合に保育所等において児童を一時的に預かる事業。	0.53人	0.00人	①31,705人	30	30									
期間		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合 非常勤特別職	②	H30年度目標	H30実績									
H27年度～		4,497千円	0.00人	③	R元年度目標	100.0%	目標達成済								
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合 非常勤特別職		30										
		0.58人	0.00人		100.0%										
		4,860千円	0.10人												
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	ほぼ目標値に近い数字となっているが、今後も利用者アンケートを活用し、利用者の意見等に耳を傾け、目標値に近づけていく。	H30年度に改善した点	無	無		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	32,075千円	30,974千円	①延べひろば利用者数	利用満足度	子どもと保護者が安心して利用されたことを確認し、更に充実を図る。	H30目標値が未達成の理由・分析							
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②利用申請者数											
	所沢市こどもと福祉の未来館条例	37,210千円	36,430千円	③利用満足度											
	こども支援センター運営事業(子育て支援)	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析							
	少子化や核家族化の進行による地域のつながりの希薄化から、相談相手がおらず育児への不安を抱えている親を支援するため、保護者同士で育児についての相談や交流ができる環境づくりを行うことを目的とする。4歳未満の乳幼児を対象とした子どもを安心して遊ばせることのできる場を提供し、子どもと保護者が交流する場の運営を行う。	1.53人	0.00人	①92,068人	100.0%	98.4%									
期間		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合 非常勤特別職	②30,853人	H30年度目標	H30実績									
H28年度～		12,982千円	0.95人	③99.15%	100.0%	99.2%	こども支援センターの利用者満足度については、昨年度の数値を上回る高い評価をいただいたところであるが、更なる満足度の向上を目指し、支援の充実を図る。								
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合 非常勤特別職		R元年度目標	100.0%									
		1.43人	0.00人		100.0%										
		11,983千円	0.95人												
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	事業周知のために各保育施設にチラシを配布したことやホームページに掲載などを行ったことにより、相談件数が増加した。	H30年度に改善した点	無	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	5,834千円	3,123千円	①相談件数	相談件数	利用者の必要に応じた相談・助言等を行うため、相談件数とした。	H30目標値が未達成の理由・分析							
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②運動あそび参加者数											
	ところっこ子育てサポート事業実施要綱	3,402千円	1,966千円	③冊子発行部数											
	ところっこ子育てサポート事業	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析							
	一人一人の子どもが健やかに成長し、教育・保育その他の子育て支援を円滑に利用できるよう、必要な支援を行うことを目的とする。子育て家庭のニーズより、教育・保育施設や地域の子育て支援事業の情報提供及び子育てについての相談・助言など、利用者の必要に応じた支援を行う。	1.25人	0.00人	①1,058件	840件	872件									
期間		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合 非常勤特別職	②689名	H30年度目標	H30実績									
H27年度～		10,606千円	2.00人	③20,000部	885件	1,058件	目標達成済								
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合 非常勤特別職		R元年度目標										
		1.30人	0.00人		1,100件										
		10,894千円	1.65人												
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	発達障害またはその心配のある子どもを対象に、専門職による個々の特性に応じた支援を行うとともに、保護者への支援も一体的に行っており、一定の効果があつたと考える。利用者アンケートでは96.4%の保護者から「満足している」と回答があつた。	H30年度に改善した点	無	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	148,985千円	146,326千円	①相談件数	①相談件数	保護者からの相談状況を把握するため	H30目標値が未達成の理由・分析							
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②通所支援利用延べ日数											
	児童福祉法、所沢市こどもと福祉の未来館条例	143,248千円	141,372千円	③地域支援延べ人数											
	こども支援センター運営事業(発達支援)	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析							
	発達障害に関する早期からの支援によって子どもたちが地域で安心して過ごせるよう、18歳未満を対象にした相談支援、未就学児を対象にした児童福祉法の通所支援、地域の関係機関や市民を対象に研修・啓発等を行う地域支援を行う。	0.67人	3.00人	①3,887件	2,400	2,437									
期間		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合 非常勤特別職	②7,313日	H30年度目標	H30実績									
平成28年度～		5,685千円	0.00人	③487人	3,880	3,887	目標達成済み								
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合 非常勤特別職		R元年度目標										
		0.81人	2.00人		3,925										
		6,788千円	0.00人												

### 第3章 健康・福祉 第2節 子ども支援

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト	活動実績(H30)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
松原学園	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	通所支援について、保護者から概ね満足いただけており、相談支援についても一定の効果があつたと考えている。今後も保護者からの意見や要望を伺いながら、支援の向上に努める。	H30年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	48,244千円	45,582千円	①利用延べ日数	施設利用満足度		保護者アンケートの施設利用満足度を指標とする。目標は100%とする。				地域支援事業の一環として「あそぼう会」を追加し、更に地域支援事業の充実を図った。		
	松原学園運営事業	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②在籍人数(年度末時点)	H29年度目標		H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
		児童福祉法、所沢市立松原学園条例、同施行規則	49,762千円	46,877千円	③発達相談件数	H30年度目標		H30実績	目標達成済み					
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	R元年度目標								
	期間	就学前の障害児が日常生活や社会生活を円滑に営めるよう、日常生活の基本的動作や知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行い、発達・成長を支援する。また、地域の障害児やその家族への相談、地域の支援者への援助・助言等を行う地域支援事業を実施する。	H29正規職員人件費	H29その他職員非常勤特別職	①8,295日	100%		100%				今後職員育成に努め、支援の充実を図っていく。		
	S46年度～		H30正規職員人件費	H30その他職員非常勤特別職	②39人	100%		100%						
		125,578千円	14.00人	③48件	100%									
		15.77人	1.00人											
		132,153千円	13.00人											
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	平成28年度から、児童クラブの狭小化及び大規模化が著しい小学校区を対象に、民設民営児童クラブを開設している。平成28年度に1か所、平成29年度は2か所、平成30年度は2か所の計5か所を開設し、定員205人を確保し、当該小学校区において、一定の成果を挙げていると考える。さらに、緊急性の高い2ヶ所の小学校区に対し、平成31年4月から民設民営児童クラブを開設するための準備を行った。	H30年度に改善した点	無	無
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	29,864千円	29,346千円	①民設民営児童クラブ累計	民設民営児童クラブとして確保した供給量		当該事業は、放課後児童クラブの狭小化や大規模化等が著しい緊急性の高い小学校区への対策を目的とするため、確保した供給量を指標とする。目標値としては、前年より2クラブを増やした定員(定員40人/1クラブ)とする。				市ホームページで募集情報を公開する時期を早め、事業者の応募に係る時間を長く取れるようにした。		
	放課後児童健全育成事業(民設民営児童クラブ)	根拠法令	児童福祉法・所沢市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②緊急性の高い小学校区数	H29年度目標		H29実績			H30目標値が未達成の理由・分析		
		事業の目的及び具体的な内容	公設の児童クラブや生活クラブが整備されているものの、狭小化や大規模化、保留児童の発生等が著しい緊急性の高い小学校区において、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している放課後児童に対し、授業の終了後等に適切な遊びや生活の場を与えて児童の健全育成を図る。	56,517千円	55,618千円	③	H30年度目標		H30実績			目標達成済み		
		期間		H29正規職員人件費	H29その他職員非常勤特別職	実績	120人		125人					
	平成27年度～		0.61人		①5クラブ	H30年度目標		H30実績						
			5,176千円		②11小学校区	205人		205人						
		0.31人		③	R元年度目標									
		2,598千円			285人									
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		C	児童クラブ人数の適正化に向け、民設民営児童クラブの新設や児童クラブの施設整備、児童館生活クラブの定員拡大等の対策を進めているものの、利用児童数はその対策を上回り増加している。その結果、約4割の児童クラブが大規模児童クラブという状況であることから、まだまだ目標に達していないと考えている。	H30年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	325,611千円	306,423千円	①放課後児童支援員研修会参加のべ人数	児童クラブ人数の適正化率(大規模児童クラブの解消)		当該事業は、放課後における留守家庭児童の健全育成を図ることが目的であるため、事業の質の維持と向上の観点から、児童クラブ人数の適正化率(大規模児童クラブの解消)を指標とする。				新たに1ヶ所の民設民営児童クラブの開所や、並木児童クラブの建て替えにより、新たに59人の定員を確保した。ひばり児童館とさくら児童館の施設改修を実施し、生活クラブの定員を56人拡大した。		
	児童クラブ運営事業	根拠法令	児童福祉法、所沢市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、所沢市立児童クラブ条例 他	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②児童クラブ数	H29年度目標		H29実績			H30目標値が未達成の理由・分析		
		事業の目的及び具体的な内容	児童福祉法の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全育成を図る。	337,760千円	331,262千円	③児童クラブ登録人数	H30年度目標		H30実績			入所を希望する児童が大幅に増加していることや、平成27年度から対象年齢を小学6年生までに拡大したこと等により、利用者が継続的に増加しており、当該事業における供給量が追いついていない状況である。		
		期間		H29正規職員人件費	H29その他職員非常勤特別職	実績	100.0%		53.0%					
	昭和43年度～		9,758千円	0.30人	①53人	H30年度目標		H30実績						
			1.00人		②31クラブ	100.0%		64.0%						
		8,380千円	0.30人	③2,173人	R元年度目標									
					100.0%									
青少年課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		C	老朽化が進んでいた並木児童クラブの建て替え工事を実施した。並木児童クラブ施設整備により、新たに19人分の定員を確保したものの、約4割の児童クラブが大規模児童クラブという状況であることから、まだ目標に達していないと考えている。	H30年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	49,378千円	42,742千円	①施設新設・建替件数	児童クラブ人数の適正化率(大規模児童クラブの解消)		当該事業は、放課後児童に対し、適切な遊びや生活の場を提供するため、児童クラブにおける施設整備を行うことが、児童クラブ人数の適正化率(大規模児童クラブの解消)を指標とする。				次年度の児童クラブ施設整備の実施に向けて、平成28年3月に定めた「所沢市放課後児童対策実施方針」に従い、学校施設を活用する方向で関係各課と調整を行った。		
	児童クラブ施設整備事業	根拠法令	児童福祉法・所沢市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例・所沢市立児童クラブ条例 他	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②施設修繕件数	H29年度目標		H29実績			H30目標値が未達成の理由・分析		
		事業の目的及び具体的な内容	放課後児童に対し、授業の終了後や長期学校休業日に適切な遊びや生活の場を提供するために、児童クラブを整備する。	47,887千円	46,658千円	③	H30年度目標		H30実績			入所を希望する児童が大幅に増加していることや、平成27年度から対象年齢を小学6年生までに拡大したこと等により、利用者が継続的に増加しており、当該事業における供給量が追いついていない状況である。		
		期間		H29正規職員人件費	H29その他職員非常勤特別職	実績	100.0%		53.0%					
	昭和43年度～		3,988千円		①1施設	H30年度目標		H30実績						
			0.47人		②27件	100.0%		64.0%						
		7,710千円		③	R元年度目標									
					100.0%									

### 第3章 健康・福祉 第2節 子ども支援

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト	活動実績(H30)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
青少年課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標のとおり定員拡大が図られ、量の確保に資した。	H30年度に改善した点	無	無
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	4,200千円	3,370千円	①定員拡大児童館数	拡大した定員数	過去の生活クラブ利用実績、また近隣児童クラブの利用状況等を踏まえて拡大する定員数を目標とする。						
	根拠法令	児童福祉法、所沢市立児童館設置及び管理条例 他	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②拡大した定員数		H29年度目標	H29実績					
	生活クラブ定員拡大事業	事業の目的及び具体的な内容	4,200千円	3,940千円	③	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析					
	期間	放課後児童健全育成事業における量の確保に対する方策の一つとして、児童館生活クラブの定員拡大を図る。定員を拡大するにあたり、増加する児童に対応するため、指定管理の更新に併せて、施設的环境整備を行う。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H30年度目標	H30実績	目標達成					
			0.10人		①2施設	R元年度目標							
			849千円	臨時職員	②56人								
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合 非常勤特別職	③									
		0.22人											
		1,844千円	臨時職員	0.30人									
青少年課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	各重点事業において、概ね目標を達成していると考えているものの、「放課後子ども総合プラン推進事業」については、成果として実現できていない状況であり、今後、取り組みを加速させていく必要があると考える。	H30年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	304千円	236千円	①協議会の開催数	重点事業達成率	「所沢市放課後子ども健全育成基本方針」を推進するためには、本基本方針の第2期事業計画における6重点事業を達成していくことが重要である。そのため、各重点事業の達成率を指標とする。						
	根拠法令	次世代育成支援対策推進法	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②提言及び答申の提出		H29年度目標	H29実績					
	放課後子ども健全育成基本方針推進事業	事業の目的及び具体的な内容	304千円	280千円	③	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析					
	期間	所沢市放課後子ども健全育成基本方針の基本理念である「『笑顔あふれるところ』地域みんなではぐくもう」の実現に向け、基本方針に位置付けられた事業の進捗管理を行う。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H30年度目標	H30実績	6重点事業のひとつである「放課後子ども総合プラン推進事業」において、新たな放課後子供教室の新設、放課子供教室と放課後児童クラブの連携が実現していない状況であり、当該事業の達成率が低くなったことから、本事業の達成率に影響が生じた。					
			0.39人		①3回	R元年度目標							
			3,309千円	臨時職員	②1件								
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合 非常勤特別職	③									
		0.30人											
		2,514千円	臨時職員										
青少年課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	放課後子供教室の新設に関する相談を受けているものの、実現に至っておらず、目標達成に向けて成果が出ていない状況であると考える。	H30年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	42,630千円	41,153千円	①放課後児童対策一体運営事業利用数	放課後児童対策一体型及び連携型の実施校区数	当該事業は、「児童館生活クラブ」「児童クラブ」「ほうかごところ」の3つの放課後児童対策事業の更なる連携を図るため、その実施校区数を指標とする。						
	根拠法令	子ども・子育て支援法	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②一体運営及び一体型のべ実施日数		H29年度目標	H29実績					
	放課後子ども総合プラン推進事業	事業の目的及び具体的な内容	8,532千円	8,532千円	③	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析					
	期間	「児童館生活クラブ」「児童クラブ」「ほうかごところ」の3つの放課後児童対策事業の更なる連携等を図ることによって、より効果的、効率的な放課後対策の検討を進める。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H30年度目標	H30実績	新たな放課後子供教室の設置に係る相談を受けている小学校区はあるものの、放課後児童対策一体型及び連携型として実現につなげることができなかったため。					
			0.24人		①183人	R元年度目標							
			2,036千円	臨時職員	②183日								
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合 非常勤特別職	③									
		0.24人											
		2,011千円	臨時職員	0.00人									
青少年課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	本事業について、遺漏なく対象者に周知されていることから、成果指標の目標値を概ね達成し、一定の成果を挙げられていると考えている。	H30年度に改善した点	無	無
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	42,630千円	41,153千円	①事業実施クラブ数	のべ対象児童数	当該事業は、保育料の減額等により多子世帯や低所得世帯に対する子育て支援を図ることを目的としているため、のべ対象児童数を指標とする。						
	根拠法令	所沢市立児童クラブ条例	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②委託事業者数		H29年度目標	H29実績					
	放課後児童クラブ子育て支援事業	事業の目的及び具体的な内容	47,580千円	43,240千円	③	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析					
	期間	本事業は、多子世帯や低所得世帯に対して放課後児童クラブ保育料の減額免除を行うことにより、子育て世帯の支援を図るものである。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H30年度目標	H30実績	目標達成					
			0.19人		①40クラブ	R元年度目標							
			1,612千円	臨時職員	②10団体								
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合 非常勤特別職	③									
		0.54人											
		4,525千円	臨時職員	0.30人									

### 第3章 健康・福祉 第2節 子ども支援

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H30)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
青少年課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	子ども広場用地地権者の事情等により廃止されるなど、設置件数は減少傾向にあるが、やむを得ないものと考えている。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,000千円	1,000千円	①子ども広場整備等実施件数	子ども広場の設置件数	自治会等が設置・管理することも広場に係る自治会の財政負担の軽減を図ることを目的としているから、子ども広場の設置件数を指標とする。								
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②子ども広場設置件数											
	子ども広場設置・整備費補助金	事業の目的及び具体的な内容	所沢市子ども広場設置事業費及び整備事業費補助金交付要綱・所沢市補助金等交付規則	1,000千円	1,000千円	③	H29年度目標	H29実績						H30目標値が未達成の理由・分析	
			事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	40ヶ所	40ヶ所							
			自治会等が子ども広場を設置・管理する場合の財政負担の軽減を図る。自治会等が子ども広場を設置・整備した場合、自治会等からの申請により、補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。設置の場合は150万円を限度に、整備の場合は50万円を限度に、それぞれ事業費の2分の1を交付する。	0.07人	非常勤特別職		H30年度目標	H30実績							
期間			H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①3件	40ヶ所	40ヶ所								
昭和53年度～	587千円	臨時職員	②40ヶ所	R元年度目標	目標達成済										
587千円	臨時職員	③	40ヶ所												
保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	実績において1園減少したが、対象施設が減少したことによるものであるため、成果指標の目標値においては、ほぼ達成できている。また、利用者も増えており、一定の成果が出ていると考えている。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	49,761千円	49,391千円	①補助対象園数	補助対象園数	制度について理解をしてもらい、市内の対象施設すべてに実施してもらうことを目標とする。								
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②1日あたりの平均利用者数											
	私立幼稚園預かり保育補助金交付事業	事業の目的及び具体的な内容	所沢市私立幼稚園預かり保育事業費補助金交付要綱	49,404千円	47,034千円	③	H29年度目標	H29実績						H30目標値が未達成の理由・分析	
			事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	20園	19園							
			私立幼稚園における預かり保育事業を促進することで、多様なニーズに対応できる子育て支援事業の充実を図るものである。	0.35人	非常勤特別職		0.00人	H30年度目標							H30実績
①幼児数割 4月から翌年3月までの期間における1日あたりの平均利用幼児数×年額120,000円②基本運営費補助金 年額200,000円(初年度は500,000円)③長期休業日保育実施加算(15日以上実施した場合は50,000円。以降5日を超えるごとに50,000円加算。)			H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①18園	19園	18園								
期間	0.42人	非常勤特別職	②329人	R元年度目標	目標達成済										
H14年度～	3,520千円	臨時職員	③												
0.15人	臨時職員														
保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	対象施設である松井保育園について、「所沢市公共建築物修繕計画」に基づき外壁改修が完了し、良好な保育環境を保持できた。	H30年度に改善した点	無	無		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	148,807千円	108,711千円	①対象施設数	対象施設数	施設の老朽度、安全性の確保、利用者の要望等を勘案し、また、所沢市全体の施設修繕計画との整合性を図り、総合的に改修が必要な施設の優先度を決定し、総合的に改修を実施する。								
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②公示件数											
	保育園施設整備事業	事業の目的及び具体的な内容	所沢市公共建築物修繕計画	10,458千円	10,458千円	③	H29年度目標	H29実績						H30目標値が未達成の理由・分析	
			事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	100.0%	100.0%							
			公共施設等の状況や課題を把握するとともに、総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針を定めた「所沢市公共建築物修繕計画」に基づき、施設の延命化を図る。	1.00人	非常勤特別職		0.10人	H30年度目標							H30実績
①1園			H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	②1件	100.0%	100.0%								
期間	0.45人	非常勤特別職	③	R元年度目標	目標達成済										
H30年度	3,771千円	臨時職員	0.10人	200.0%											
0.10人	臨時職員														
保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	所沢市立東所沢保育園の売却については、売却先を選定委員会で諮り、また、売却価格については不動産鑑定による適正な価格を設定し、売却手続きを完了することができた。	H30年度に改善した点	無	無		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	-	-	①売却先施設	売却先施設数	指定管理者制度に基づく契約が令和2年3月31日で満了すること、また、売却手続きなど鑑みると平成30年度中に売買契約を締結する必要があるため設定した。								
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	①売却先施設											
	所沢市立東所沢保育園民営化検討事業	事業の目的及び具体的な内容	特になし	567千円	444千円	①売却先施設	H29年度目標	H29実績						H30目標値が未達成の理由・分析	
			事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	-	-							
			本事業は、財源の確保及び行政経営効率の向上に資することを目的として、公設民営保育園である所沢市立東所沢保育園の民設民営化の検討準備として、園舎の不動産鑑定及び登記を行うものである。	-	非常勤特別職		-	H30年度目標							H30実績
当園については、平成18年度より指定管理制度にて運営を行っており、令和2年3月末をもって指定期間が満了するため、期間満了を機に民設民営に移行しようとするものである。			H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①1施設	1園	1園								
期間	0.92人	非常勤特別職	0.00人	R元年度目標	目標達成済										
H30年度～	7,710千円	臨時職員	0.00人	-											
0.00人	臨時職員														

### 第3章 健康・福祉 第2節 子ども支援

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H30)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果目標の目標値に、達成できており、平成31年度目標についても業者選定に向けてスケジュールどおり進めており、目標達成する見込みである。	H30年度に改善した点	無	無		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	38,870千円	38,870千円	①対象園数	委託実施園数	公立保育園のうち、栄養士が配置されている10園の給食調理業務の委託化を3期に分けて実施 Ⅰ期：平成28年度 2園 Ⅱ期：平成30年度 4園 Ⅲ期：令和2年度 4園								
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②給食数	H30目標値が未達成の理由・分析										
	所沢市定員管理計画	107,849千円	107,849千円	③	H30実績										
	保育園給食調理業務委託事業	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析							
	市立保育園における給食調理業務においては、現業職員不補充の中、園児の食物アレルギー等、多様な対応が求められている。このため、安心・安全な給食を将来的に安定して提供し、保育の一環である食育の推進を図るため、計画的な委託化を進める。	1.14人	0.00人	H30年度目標		H30実績									
	具体的には、①栄養士が作成した献立を施設内の調理室で調理等を行う。②保育士、栄養士と連携して行う食育活動を行う。	9,673千円	0.40人	R元年度目標											
期間		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①6園	6園	6園	目標達成済								
H28年度～		1.12人		②955食											
		9,386千円		③											
保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値において、ほぼ達成できているため。また、保育の配置基準が改善されるなど、保育の質改善が図られている。	H30年度に改善した点	無	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	309,473千円	285,309千円	①補助実施施設	補助実施施設	制度について理解をもらい、市内の対象施設すべてに実施してもらうことを目標とする。								
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②	H30目標値が未達成の理由・分析										
	所沢市特定教育・保育施設等保育の質改善費補助金交付要綱	309,406千円	291,568千円	③	H30実績										
	特定教育・保育施設等保育の質改善費補助事業	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析							
	特定教育・保育施設等に対し、有資格者処遇改善、職員配置基準改善及び保育支援者雇用のために補助金を交付し、保育の質改善を図るものである。(具体的な内容)	0.49人	0.00人	H30年度目標		H30実績									
	1有資格者処遇改善費補助金 2職員配置基準改善費補助金 3保育支援者雇用費補助金 ※補助金の交付は、補助単価、補助基準額及び補助限度額による。	4,158千円	0.08人	R元年度目標											
期間		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①64園	66施設	64施設	特定地域型保育事業所においては、事業を活用できるにもかかわらず、事業を実施していない施設がある。								
H27年度～		0.61人		②	66施設	64施設									
		5,112千円		③	66施設										
保育幼稚園課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果目標の目標値に、ほぼ達成できている。また、各施設に置いて保育者が児童に対し、支援ができていることが成果と考える。	H30年度に改善した点	無	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	232,271千円	229,960千円	①公立保育園混合枠受け入れ数	対象となった児童数	混合保育への申請(在園している児童の中で混合への移行を含む)は前年の同数前後と考える。また、幼稚園児での対象の児童は増加しているため、今後も必要性が高いと考える。								
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②民間保育園・幼稚園の補助対象児童数	H30目標値が未達成の理由・分析										
	所沢市混合保育実施要綱 所沢市障害児保育事業補助金交付要綱	209,978千円	199,791千円	③受入れ施設数	H30実績										
	障害児保育事業	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析							
	障害のある児童を健常児と共に保育することにより、お互いの成長を促進させるための事業である。(具体的な内容)	21.65人	1.00人	H30年度目標		H30実績									
	①混合保育入園審査会において、障害を有するが健常児の中で過ごすことにより、成長発達が促進されると判定された児童、②民間保育園(公設民営を含む)・民間幼稚園から申請を受け、観察保育を実施した結果、補助金の交付が適と判定された児童を対象とし、対象児童の数の補助単価を乗じた金額を障害児担当保育士等の雇用費として支給する。	183,700千円	64.30人	R元年度目標											
期間		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①96人	275人	272人	支援を必要とする児童は増加傾向にあり、各施設としては必要性は高いと思われる。毎年一定数の申請はあるが、観察保育により、その可否を決定しているため、予算内での人数結果となる。								
H3年度～		21.77人		②176人	275人	272人									
		182,433千円		③46施設	270人										
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	概ね目標を達成しているが、書類不備により登録が保留となっている方へは、引き続き通知等を行うことが必要である。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,159,833千円	1,140,645千円	①受給者証交付件数	登録率(登録者数÷助成対象者数)	すべての助成対象者が、等しく医療費助成を受ける事を目標とするため、登録率を指標とする。								
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②医療助成件数	H30目標値が未達成の理由・分析										
	所沢市子ども医療費の助成に関する条例	1,139,281千円	1,118,558千円	③	H30実績										
	子ども医療費助成事業	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析							
	子どもの医療費の一部を助成することにより、子どもの保健の向上と福祉の増進を図ることを目的とする。児童が15歳に達した日の属する年度の末日まで、児童の保護者に対して、児童の医療費の一部負担金を助成する。	2.13人		H30年度目標		H30実績									
		18,073千円	4.00人	R元年度目標											
期間		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①4,326件	100.0%	99.0%	新規登録申請はしているが、書類不備により、登録が保留となっている助成対象者がいるため。								
S47年度～		1.88人		②594,860件	100.0%	99.6%									
		15,754千円		③	100.0%										



### 第3章 健康・福祉 第2節 子ども支援

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H30)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
子ども支援課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値は達成できている。修業後に就いた職に継続して勤めているか、長期に渡る後追い調査をするなど、今後もよりきめ細かな支援を続けていく。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	□ 自治事務 ■ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	36,143千円	28,385千円	①相談件数	高等職業訓練受給資格者受給終了後の就職率(就職者＋進学者)÷資格取得者×100	資格の取得により、より条件の良い職に就くことを目指す。								
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②高等職業訓練促進給付金等支給額											
	母子及び父子並びに寡婦福祉法	26,651千円	24,748千円	③教育訓練給付金支給額											
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析								
	目的:ひとり親及び寡婦の相談に応じるとともに、その自立を支援する。 内容:母子・父子自立支援員によりひとり親の相談を受ける中で、 ①自立に必要な情報提供及び指導を行ったり、 ②職業能力の向上及び求職活動等に関する支援を行っている。	0.72人	2.64人	① 454件	100.0%	100.0%	H30目標値が未達成の理由・分析								
期間	H15～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	① 454件	H30年度目標	H30実績									
		6,109千円	0.12人	② 18,869千円	100.0%	100.0%									
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	③ 407千円	R元年度目標										
		0.45人	2.34人		100.0%										
		3,771千円	0.04人												
子ども支援課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の実績値は前年度より上回り、目標値も達成しており、必要な支援を提供できたものと考えている。今後関係機関と連携しながら、相談者や子どもに効果的な支援を提供していく。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	9,958千円	8,997千円	①相談件数(虐待・養護)	相談件数	子どもに関する様々な相談に対応していく事業であるため、相談件数が指標となる。前年度よりも実績を増やすことを目標とする。								
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②相談件数(保健・育成)											
	児童福祉法・所沢市家庭児童相談室設置運営要綱	9,896千円	9,381千円	③相談件数(非行・その他)											
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析								
	子どもに関する様々な相談に応じ、個々の子どもや家庭に対して効果的な支援を行うことで、子どもの福祉の充実に努めるとともにその権利を擁護する。	1.93人	3.90人	①964件	1,300件	1,282件	H30目標値が未達成の理由・分析								
期間	S44年度～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	②255件	H30年度目標	H30実績									
		1.78人	3.90人	③279件	1,300件	1,489件									
		14,916千円			R元年度目標										
					1,350件										
子ども支援課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	相談件数は、前年度より減少しているが、相談先が増えたことによるもので、相談の内容により、専門的な助言が必要な場合は、「子ども支援センター発達支援事業」に繋いでおり、適切な支援は提供できたものと考えている。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	4,456千円	4,004千円	①障害等に関する相談件数	障害や発達・発育に関する相談件数	「子ども支援センター発達支援事業」の周知度が高まることにより、障害や発達に関する相談が減少すると予想した。								
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②療育相談受診児童数											
	児童福祉法・所沢市家庭児童相談室設置運営要綱	4,407千円	4,146千円												
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析								
	発育や発達に心配のある子どもの保護者に対し、家庭での対応や養育に関する助言、情報提供を行うことにより、その子どもの健やかな成長に寄与する。	0.29人	1.80人	①244件	315件	258件	H30目標値が未達成の理由・分析								
期間	S55年度～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	②2件	H30年度目標	H30実績									
		0.24人	1.80人		232件	244件									
		2,011千円			R元年度目標										
子ども福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	障害児の日常生活における基本的な動作の指導、知識機能の付与、集団生活への適応訓練などにより、子どもの発達・成長が見られ、一定の成果があったと考える。行事などには家族も多く参加した。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	80,436千円	80,372千円	①利用延べ日数	②在籍人数(年度末)	サービスの利用状況を把握するため								
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②在籍人数(年度末)											
	児童福祉法、所沢市立かしの木学園条例	79,966千円	79,928千円												
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析								
	就学前の障害児(主に身体障害)が日常生活や社会生活を円滑に営めるよう、日常生活の基本的動作や知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行い、発達・成長を支援する。 指定管理者(所沢市社会福祉協議会)による運営であり、卒園・他園へ移行した児童の保護者交流会等自主事業も行う。	0.40人	0.00人	①3,824日	50	50	H30目標値が未達成の理由・分析								
期間	平成15年度～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	②54人	H30年度目標	H30実績									
		3,394千円	0.00人		50	54									
		3,352千円	0.00人		R元年度目標										
					50										



### 第3章 健康・福祉 第2節 子ども支援

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H30)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの		
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	障害児の支援を行う関係機関の職員を対象とした研修会等を実施し、参加者からは障害児への理解や情報共有が図れたことから、今後も継続した開催の要望があり、一定の成果があったと考える。	H30年度に改善した点	無	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	293千円	153千円	①講座等の開催回数	①講座等の開催回数		開催回数を増やすことで希望者が参加しやすくなるため							
	発達障害児等子育て応援事業	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	実績	H29年度目標		H29実績							
		発達障害者支援法、障害者基本法	120千円	24千円		H30年度目標		H30実績							
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		H30目標値が未達成の理由・分析		H30目標値が未達成の理由・分析							
		発達障害等に関する理解・啓発を図るために、障害児を養育する保護者や保育士等の支援者を対象にした学習講座を行う。	H29非常勤特別職	H29臨時職員		H30目標値が未達成の理由・分析		H30目標値が未達成の理由・分析							
期間	平成24年度～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①3回	R元年度目標		3		目標達成済み	評価者	こども福祉課長 小川 和彦	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
		H30非常勤特別職	H30臨時職員	②213人	3		3					医療的ケア児への支援については、対象児童の把握も含め、関係機関による総合的な支援体制の構築が求められており、今後も情報交換の機会等を設ける必要がある。			
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	保護者の申請に基づき、面談等により障害児への個々の支援の必要性を把握して支給決定を行っており、今後も継続して行う必要がある。	H30年度に改善した点	無	無	
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	943,401千円	923,944千円	①利用延べ日数	①利用延べ日数		サービスの利用状況を把握するため							
	障害児通所支援事業	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	実績	H29年度目標		H29実績							
		児童福祉法	1,061,165千円	1,029,133千円		H30年度目標		H30実績							
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		H30目標値が未達成の理由・分析		H30目標値が未達成の理由・分析							
		就学前の障害児が日常生活の基本動作の訓練等を行う児童発達支援を受けた場合や、就学後の障害児が放課後等に集団生活訓練等を行う放課後等デイサービスを受けた場合等に、通所支援事業所に対して障害児通所給付費を支給する。	H29非常勤特別職	H29臨時職員		H30目標値が未達成の理由・分析		H30目標値が未達成の理由・分析							
期間	H24年度～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①118,717日	R元年度目標		121,008		目標達成済み	評価者	こども福祉課長 小川 和彦	通所支援事業所等連絡会を2回開催し、支援体制の充実や事業運営の適正化を図った。			
		H30非常勤特別職	H30臨時職員		101,604		118,717					通所支援事業所は年々増加しており、今後も多くの利用者が見込まれる。また、複数の事業所を利用する障害児もいることから、事業実施に関する研修会や連絡会を開催し、更なる質の向上と通所支援事業所間の連携を図る。			
こども福祉課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	相談支援事業所による利用計画の作成等の支援により、課題の解決や適切なサービスの利用に繋がっており、必要があると考えます。	H30年度に改善した点	無	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	14,700千円	13,969千円	①利用延べ人数	①利用延べ人数		サービスの利用状況を把握するため							
	障害児相談支援事業	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	実績	H29年度目標		H29実績							
		児童福祉法	20,940千円	17,258千円		H30年度目標		H30実績							
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		H30目標値が未達成の理由・分析		H30目標値が未達成の理由・分析							
		18歳未満の障害児が利用対象である障害児通所支援事業の利用にあたり、相談支援事業所が障害児の抱える課題の解決や適切なサービスの利用に向けて、利用計画(案)の作成や、モニタリング、計画の見直しなどきめ細かい支援を行った場合に、障害児相談支援給付費を支給する。	H29非常勤特別職	H29臨時職員		H30目標値が未達成の理由・分析		H30目標値が未達成の理由・分析							
期間	H24年度～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①1,037人	R元年度目標		1,037		相談支援専門員の一人当たりの受け持ち件数が増加傾向にあり、相談支援事業所の新規の受け入れが困難なため	評価者	こども福祉課長 小川 和彦	計画内容等について不十分なものがあり、相談支援部会を通して、量から質の向上に努めた。			
		H30非常勤特別職	H30臨時職員		4,693千円		0.09人					障害者自立支援協議会相談支援部会と連携し、新規事業所を開拓し、相談支援専門員の確保に努める。			
こども支援課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	一般型と連携型の地域子育て支援拠点施設の数には24箇所あり、各行政区としては充足しているが、地域による偏在を解消するために引き続き取り組んでいく。	H30年度に改善した点	無	無	
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	84,050千円	82,752千円	①一般型実施施設数	実施施設のある中学校区数		所沢市の中学校区数							
	地域子育て支援拠点事業	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	実績	H29年度目標		H29実績							
		所沢市地域子育て支援拠点事業実施要綱	92,600千円	76,916千円		H30年度目標		H30実績							
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		H30目標値が未達成の理由・分析		H30目標値が未達成の理由・分析							
		地域全体で子育てを支援する基盤を形成することにより、市民が安心して子どもを産み育て、子育てに喜びを感じられる社会環境の形成を目的とする。事業の内容:①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進②子育て等に関する相談、援助の実施③地域の子育て関連情報の提供④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施(月1回以上)支援拠点の種類:一般型(3～4日型・5日型・6～7日型)及び連携型※こども支援課では、一般型を実施している。	H29非常勤特別職	H29臨時職員		H30目標値が未達成の理由・分析		H30目標値が未達成の理由・分析							
期間	H7年度～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①13施設	R元年度目標		15中学校区		地域子育て支援拠点事業を実施するには、運営主体者に人員確保等の資金面及び実施スペースの確保が必要であり、未設置の中学校区において運営主体者となり得る保育園等がないため。	評価者	こども支援担当 市来 広美	運営主体者に人員確保等の資金面及び実施スペースの確保が必要であるため、引き続き保育園運営者等に事業実施の検討を打診していく。			
		H30非常勤特別職	H30臨時職員	②45,400人	15中学校区		12中学校区								

